

環太平洋戦略的経済連携協定交渉に関する意見

関税撤廃を原則とする環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）に参加した場合には、国内の農林漁業分野のみならず、国民生活のあらゆる分野、さらには地域経済等にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

本会ではこれまで、ＴＰＰ交渉参加のあり方に関しては、詳細な情報提供に基づく国民的合意を得た上で、慎重に判断されるよう強く求めてきたところである。

政府は、ＴＰＰについては、あくまで国益の視点に立って、十分な国民的議論を経た上で結論を得ていくこととしており、政府を挙げて一層の説明や情報提供に取り組んでいるが、関係国との事前協議を通じた情報提供は不十分なものであり、また、具体的な影響などについても明らかにされておらず、国民的な議論も進んでいない状況にあると言わざるを得ない。

こうした状況の中、今月開催されたＡＰＥＣ首脳会議において、ＴＰＰ協定交渉への参加表明は見送られたものの、今後のＴＰＰ協定交渉への参加に向けた協議の動向によっては、我が国の将来に大きな影響を及ぼすことが強く懸念される。

よって、環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加のあり方に関しては、国内の農林水産業に及ぼす影響を考慮し、喫緊の課題である震災からの復興、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内の農林水産業の将来にわたる基盤の確立と振興などが図られるよう十分配慮するとともに、医療・社会福祉、金融・保険、政府調達等の各産業分野、さらには地域経済にも多大な影響を及ぼすことが懸念されることから、国民に対する詳細な情報開示と十分な議論を尽くし、国民的な合意を得た上で、慎重に判断すること。

併せて、「我が国の食と農林漁業再生のための基本方針・行動計画」や「日本再生戦略」では、農林漁業の再生を実現するためには安定した財源が必要とされ、消費者負担から納税者負担への移行、直接支払制度改革等について具体的に検討するとされていることから、実効性のある対策を早期に明らかにするとともに、農林水産関連施策の一層の充実を図り、持続可能な力強い農林漁業を確立すること。

平成 24 年 9 月 18 日

全国市長会 経済委員会
農業政策等を考える小委員会